

原著 (Article)

# 小学校と比較する公立幼稚園教諭初任者研修の現状と課題

——研修日数と実施場所を中心に——

**The Current Situation and Problem of the Beginning Teachers Training: Comparison between Public Kindergarten Teachers and Elementary School Teachers**

深谷 和義\*  
FUKAYA, Kazuyoshi\*  
朴 信永\*  
PARK, Sinyoung\*

## 摘 要

教育公務員特例法により、幼稚園等の初任者に対しては、小学校等とは異なり、初任者研修に関わる非常勤講師の派遣なしで研修を行う現状になっている。そのため、幼稚園では、初任者研修を行うための負担が大きく、小学校等のように研修が行われていない可能性がある。本論文は、実際に幼稚園教諭への初任者研修が充分に行われているかを小学校教諭への研修との比較で明確にする。調査は、都道府県教育センターが Web ページで公表している資料を用いて、主に研修日数と研修場所に注目して行う。その結果、園外・園内研修ともに小学校での校外・校内研修に比べて大幅に少ない日数であることが分かった。幼稚園における初任者研修を小学校同様に充実させるためには、幼稚園等に対しても法定研修としての初任者研修を適用し、非常勤講師を派遣できるようにすることを検討すべきである。

**キーワード**：初任者研修，幼稚園，小学校，教育公務員特例法，都道府県

**Key words**：beginning teachers training, kindergarten, elementary school, Special Act for Education Personnel, prefectures

## 1. はじめに

学校の教員にとって研修は重要である。教育公務員特例法<sup>[1]</sup>(以下、教特法)第21条において、「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」とされて、「教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。」としている。なお、地方公務員である教員については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律<sup>[1]</sup>(以下、地教行法)第37条により、各都道府県教育委員会または指定都市教育委員会が任命権者となる。また、教特法第22条において、「教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。」とされている。

\* 椋山女学園大学教育学部

文部科学省は教員研修の実施体系を「国レベルの研修」「都道府県教育委員会が実施する研修」「市町村教育委員会が実施する研修」に分けている<sup>[2]</sup>。教員研修は、その大半が希望研修や職務研修であるが、採用初年度の教員向けに法定研修の初任者研修がある。

文部科学省は初任者研修関係法令を次のように定めている<sup>[1]</sup>。まず、教特法第23条において、公立学校の教諭等に対して初任者研修を義務付けている。また、地教行法第47条の4により、初任者研修を実施する場合、各学校は非常勤講師の派遣を求めることができるとしている。しかし、教特法附則第4条によって、当分の間、第23条での規定を幼稚園等においては適用していない<sup>1)</sup>。一方、幼稚園等の任命権者は幼稚園等の初任者に対して教諭の職務の遂行に必要な研修を実施しなければならないとしている<sup>2)</sup>。

以上の結果、幼稚園等の初任者に対しては、初任者研修に関わる非常勤講師の派遣なしで、研修を行う現状になっている。そのため、幼稚園では、初任者研修を行うために初任者本人や初任者への指導者の負担が大きく、小学校等のようには研修日数が充分確保できていない可能性がある。

幼稚園における研修を扱った研究は、文献[3],[4]等に見られるように多くあるが、その大半は園内研修を扱っている。しかし、初任者研修においては園外での研修も重要である。

幼稚園教諭に対する初任者研修に関する先行研究もいくつかはある。例えば、辻・梅村は幼稚園等新規採用教員に対する園外研修と園内研修の役割をまとめている<sup>[5]</sup>。しかし、ここでは一つの県での事例しか示していない。また、小林らは、幼稚園と小学校での初任者研修を含めた研修の日数を調査している<sup>[6]</sup>。ただし、ここでは、幼少連携に関わる研修のみを対象とし、行われている初任者研修全体を対象としてはいない。

本論文では、実際に幼稚園教諭への初任者研修が充分に行われているかを小学校教諭への研修との比較で明確にする。調査は、主に研修日数と実施場所に着目して行う。

## 2. 初任者研修実施の概要

初任者研修は任命権者である教育委員会が実施することになっている。文部科学省が教育委員会に対して示している内容例は、校外研修年間25日程度と校内研修年間300時間程度である<sup>[7]</sup>。1章で示したように、幼稚園教諭には初任者研修を適用していない。その代わりに文部科学省は、幼稚園新規採用教員研修資料「新しい先生とともに<sup>[8]</sup>」を作成している。ここでの参考資料に「幼稚園等新規採用教員研修に関する文部省モデル（抄）」が記載されており、園外研修を年間10日間（うち宿泊研修4泊5日程度）、園内研修年間10日間と示している。

文部科学省は、毎年初任者研修実施状況を調査している<sup>[9]</sup>。ここでは、初任者研修が実際に義務付けられている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、中等教育学校における実施状況が調査対象であり、幼稚園については対象外とされている。本論文執筆時点で最新の2016年度における小学校初任者一人に掛ける校外研修の平均日数は、年間で平均19.1日、校内研修の平均時間数は、1週当たり平均8.1時間となっている。なお、校内研修の平均時間数には事前準備等の時間を含んでいる。

教特法で定められている公立幼稚園教諭の多くは市町村公務員である。ただし、指定都市以外の市町村の設置する幼稚園等の教諭等に対しては、任命権者である都道府県教育委員会が研修を実施することになっている。その場合、実際に研修を行っているのは都道府県教育センターが多い<sup>[10]</sup>。なお、都道府県によっては、総合教育センターや教育研究所等の名称であるが、本論文では教育センターに統一して記す。

### 3. 幼稚園・小学校教諭の教員免許状取得

幼稚園教諭、小学校教諭の教員免許状を取得するためには、いずれも「教科に関する科目」「教職に関する科目」及び「教科又は教職に関する科目」における単位取得が必要であることが教育職員免許法（以下、免許法）で定められている<sup>3)</sup>。免許法別表第一に示されている、一般的に取得者が多い普通免許状の一種免許状を大学において習得する場合に必要な最低単位数を表1に示す<sup>[11]</sup>。なお、合計は筆者らが求めて記載している。表1より、幼稚園教諭に必要な単位数は、「教科に関する科目」で2単位、「教職に関する科目」で6単位少なく、合計では8単位少ない。つまり、取得単位数の割合では、小学校教諭の86.4%で良いことになっている。

表1 幼稚園教諭・小学校教諭免許状に必要な最低単位数

免許状の種類	教科に関する 科目	教職に関する 科目	教科又は教職 に関する科目	合計
幼稚園教諭	6	35	10	51
小学校教諭	8	41	10	59

まず、「教科に関する科目」の単位の修得方法は、次の通りである。小学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合は、免許法施行規則（以下、施行規則）第3条において、国語（書写を含む。）、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の教科に関する科目のうち一以上の科目について修得するものとされている。幼稚園教諭の普通免許状の授与を受ける場合については、施行規則第2条において、小学校の教科に関する科目について修得するものとし、国語、算数、生活、音楽、図画工作及び体育の教科に関する科目（これら科目に含まれる内容を合わせた内容に係る科目その他これら科目に準ずる内容の科目を含む。）のうち一以上の科目について修得するものとされている。

次に、「教職に関する科目」の単位の修得方法は、施行規則第6条において示されている。幼稚園・小学校教諭の普通免許状に関する箇所のみをまとめて表2に示す。表2より、単位数や内容に違いが見られるのは「教育課程及び指導法に関する科目」と「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」であり、残りは共通である。この2科目においても共通の事項はあり、その中で大きく異なるのは、幼稚園の「保育内容の指導法」が小学校では「各教科の指導法」等である。

表2 幼稚園教諭・小学校教諭免許状に必要な「教職に関する科目」の単位取得方法

教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	幼稚園 教諭	小学校 教諭
教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等	2	2
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	6	6
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法 各教科の指導法 道徳の指導法 特別活動の指導法 教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	—	22
	教育課程の意義及び編成の方法 保育内容の指導法 教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	18	—
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 進路指導の理論及び方法	—	4
	幼児理解の理論及び方法 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	2	—
	教育実習	5	5
	教職実践演習	2	2

これらから、幼稚園と小学校では、教員免許状取得に必要な単位数がそれほど違わず、内容にも多くの重複があるといえる。したがって、教員として勤務してからもある程度近い研修日数や内容が必要だと考えられる。

## 4. 調査方法

幼稚園教諭及び小学校教諭対象に実施されている初任者研修の現状を調査する。調査は、各都道府県教育センターの Web ページで公表されている資料から行う<sup>[12]</sup>。調査項目は、主に研修の日数と研修の実施場所とする。研修日数については、幼稚園では園外研修と園内研修、小学校では校外研修と校内研修でそれぞれ分けて調査する。園外研修・校外研修においては、教育センターや学校等、研修内容に関連する実施場所に分けて日数を調査する。なお、1章で述べたように教特法で示されている初任者研修がどのように行われているかの比較をするため、本論文では、各都道府県における公立学校で実施されている初任者研修のみを対象とし、私立学校等での個別の研修は扱わない。

## 5. 結果と考察

### 5.1. 園外研修と校外研修の比較

園外・校外での初任者研修の状況が調査できたのは、園外研修が30都道府県、校外研修が37都道府県であった。園外研修・校外研修ともに調査できた27都道府県の日数を実施場所ごとで表3に示す。ここでは便宜上、都道府県名を「あ」から「ひ」としてある。

表3における幼稚園での園外研修の合計と小学校での校外研修の合計の日数とで、園外研修は27都道府県すべてで校外研修よりも少ない日数である。また、合計を平均値で比較すると園外研修は8.7日で、校外研修16.9日の51.8%しかない。なお、これらの数値はそれぞれ小数点以下一桁になるように四捨五入しているため、端数が合わないことがある（以下も同様）。これは、3章で示した免許状取得時の単位数が86.4%であることから比較すると非常に少ないといえる。なお、 $t$ 検定を行ったところ、 $t(26) = 13.3$ ,  $p < .01$ であり有意に園外研修が少なかった。

実施場所は4つに分けた。園外研修の場合は、教育センター等、幼稚園等、その他施設等に分け、宿泊研修は実施場所に関わらず別とした。校外研修の場合も同様であるが、幼稚園等については小学校等としている。教育センター等には、教育事務所や市町村教育委員会等を、幼稚園等（小学校等）には、異校種の学校を、その他施設等には、教育施設や文化施設等をそれぞれ含む。4つに分けた場所それぞれでの平均値で比較すると、幼稚園での日数が小学校での日数に対して、教育センター等は4.5日で10.2日の43.8%，幼稚園等1.4日で小学校等2.1日の63.8%，その他施設等1.4日で2.3日の59.7%，宿泊研修1.5日で2.2日の68.3%であり、すべて園外研修の方が校外研修よりも少ない。なお、場所ごとの日数で $t$ 検定を行ったところ、教育センター等では $t(26) = 6.4$ ,  $p < .01$ であり有意に園外研修が少なかった。

表3 都道府県別園外・校外初任者研修の実施場所別日数

都道府県	園外（幼稚園）					校外（小学校）				
	教育センター等	幼稚園等	その他施設等	宿泊研修	合計	教育センター等	小学校等	その他施設等	宿泊研修	合計
あ	4	2		3	9	12				12
い	3	3	2		8	6			4	10
う	6	1	2		9	13	1	1	3	18
え	3			3	6	4	1	2	6	13
お	3	1	2	3	9	14		2	3	19
か	6	1	1	2	10	12	4		3	19
き	4	2	2	2	10	7	2	7		16
く	7	1	2		10	13	6	1		20
け	7	3			10	6		13	3	22
こ	4	3	1		8	8	4	1	2	15
さ	5	2	1	2	10	6	2		4	12
し	4	3		3	10	11	4		4	19
す	6	1		3	10	15		2	3	20
せ	6	1	2		9	13	2	2		17
そ	5	1			6	18		1		19
た	3		8		11	16	3	1		20
ち	5		1	3	9	15		2		17
つ	6	1	1		8	13	5		2	20
て	6	2		2	10	13	1		2	16
と	2	1	1		4	9				9
な	3			4	7	3	2	1	4	10
に	5	2		3	10		5	11	3	19
ぬ			9		9	9	4	3	3	19
ね	2	1	3	3	9	9	3	6	2	20
の	6	2			8	9	4	1	2	16
は	4	1	1	2	8	18	1		3	22
ひ	4	2		3	9	3	2	8	4	17
平均	4.5	1.4	1.4	1.5	8.7	10.2	2.1	2.3	2.2	16.9

## 5.2. 園内研修と校内研修の比較

園内・校内での研修日数が調査できたのは、それぞれ11, 13都道府県であった。その中で、園内・校内ともに日数が分かった6都道府県の結果を表4に示す。都道府県名は表3と対応させて記載している。なお、いずれの都道府県教育センターにおいても、園内での研修は日数で示しているが、校内での研修は時間数で示している。本



論文においては、比較しやすくするため、校内研修の6時間を1日と換算して扱っている。この換算は、教育センターでの園外・校外の研修時間帯が6時間程度で実施されている都道府県が多いことを踏まえている。表4における校内研修では換算した日数を記載しており、( ) 内に教育センターが示した時間数を記載している。校内研修を時間数で示しているのは、2章で示した文部科学省の内容例と同様である。これは、授業後や授業の合間に研修を実施することを想定しているためだと考えられる。一方、園内研修を日数で示しているのは、夏季休業日等に実施することを想定していることや総日数のみのおおよその枠決めを示すことで良いと判断していること等が考えられる。

表4 都道府県別園内・校内初任者研修の日数

都道府県	お	く	こ	す	ね	ひ	平均
園内 (幼稚園)	10	10	8	10	5	11	9.0
校内 (小学校)	50 (300)	40 (240)	25 (150)	25 (150)	35 (210)	28 (170)	33.9 (203)

表4における幼稚園での園内研修と小学校での校内研修の日数とで、どの都道府県においても園内研修は校内研修よりも少ない。平均値では、園内研修は校内研修のわずかに26.5%の日数である。1章で述べたように、幼稚園においては非常勤講師の派遣が適用外になっているため、初任者研修を通常の仕事に加えて行う現状がある。その結果、多くの時間を研修に充てることができなくなっていると考えられる。

## 6. まとめ

幼稚園と小学校での初任者研修の日数と実施場所の実態を調査することで、幼稚園における初任者研修の問題点を明らかにすることを試みた。その結果、園外・園内研修ともに小学校での校外・校内研修に比べて大幅に少ない日数であることが分かった。幼稚園における初任者研修を小学校同様に充実させるためには、幼稚園等に対しても法定研修としての初任者研修を適用し、非常勤講師を派遣できるようにすることを検討すべきである。

幼稚園における研修日数をどの程度増やすことが適切なのかを調査することは今後の課題である。そのために、研修を担当している教育センターや幼稚園・小学校教員に対する実態調査をする必要がある。

## 付 記

本論文の一部は、日本乳幼児学会第27回大会（2017年11月12日、福岡県）で発表した<sup>[13]</sup>。

## ■注

- 1) 「当分の間」となっているが、初任者研修は1989年に施行されてから継続しており、幼稚園等においては今後も適用されないままの可能性はある。
- 2) 幼稚園等の初任者に対する研修は、教特法附則第4条で適用しないとされていることから、初任者研修の名称を用いずに新規採用教員研修としていることが多い。しかし、本論文においては、小学校での初任者研修に合わせて同じ名称で記載している。
- 3) 教育職員免許法は一部改正が2016年に公布されており、免許状の取得に必要な最低単位数に係る科目区分の統合が決まっている。その場合にも合計単位数は幼稚園51単位、小学校59単位で変わらない。なお、科目区分の統合に係る改正規定は2019年から施行するものとされている。

## ■引用文献

- [1] 文部科学省：“初任者研修関係法令”，[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1244829.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244829.htm)（参照日2017.10.10）
- [2] 文部科学省：“教員研修の実施体系”，[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1244827.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244827.htm)（参照日2017.10.10）
- [3] 芦田宏，門田理世，野口隆子ら：“日本版 SICS を用いた園内研修の現状と課題：幼稚園と保育所への質問紙調査を通して”，兵庫県立大学環境人間学部研究報告，vol. 14，pp. 31-40（2012）
- [4] 中橋美穂，橋本祐子：“幼稚園における園内研修の実態に関する研究：研修担当教員への質問紙調査から”，関西学院大学教育学会，vol. 8，pp. 157-164（2016）
- [5] 辻克基，梅村尚史：“幼稚園等新規採用教員研修についての一考察—園外研修と園内研修の役割—”，和歌山県教育センター学びの丘（2015）
- [6] 小林小夜子，白川佳子，野崎秀正，森野美央：“就学前集団保育と小学校との連携に関する研究—幼稚園教諭・小学校教諭の研修内容に関する全国調査から—”，幼年教育研究年報，vol. 30，pp. 15-21（2008）
- [7] 文部科学省：“初任者研修制度について”，[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/050/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2014/07/24/1349969\\_08.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/050/siryo/_icsFiles/afieldfile/2014/07/24/1349969_08.pdf)（参照日2017.10.10）
- [8] 文部科学省：“新しい先生とともに”，[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/youchien/07121722/002.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/07121722/002.pdf)（参照日2017.10.10）
- [9] 文部科学省：“初任者研修実施状況（平成28年度）調査結果及び参考資料”，[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1396756.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1396756.htm)（参照日2017.10.10）
- [10] 金澤幸英，深谷和義：“愛知県教育委員会が実施する教員研修の現状と課題”，椙山女学園大学教育学部紀要，vol. 9，pp. 219-229（2016）
- [11] 文部科学省：“教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則（教員免許課程認定関係条文抜粋）”，[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kyoin/1268593.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoin/1268593.htm)（参照日2017.10.10）
- [12] 文部科学省：“都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等”，[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm)（参照日2017.10.10）
- [13] 深谷和義，朴信永：“小学校と比較する幼稚園教諭初任者研修の日数と実施場所の現状”，日本乳幼児学会第27回大会，vol. 27，pp. 182-183（2017）